

企画調査部会報告	主な国家的課題	
<p data-bbox="145 252 353 323" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">7つの国家的課題を提示</p> <p data-bbox="96 435 405 595">高齢化や人々の健康志向の高まりを踏まえた、ゆとりや真の豊かさを実感できる安らぎの場の提供</p> <p data-bbox="96 863 394 1023">新たな成長の実現に向けた科学技術の振興、IT革命の推進、知識型社会を支える人材の育成等</p> <p data-bbox="96 1034 394 1129">世界に開かれた国際交流を可能とする社会資本の整備</p> <p data-bbox="96 1141 405 1268">安全で多様性に富んだ美しい国土の形成及び地域社会の活力の維持</p> <p data-bbox="96 1279 376 1343">食料、エネルギーの安定的確保</p>	<p data-bbox="477 236 1021 300">新しい躍動の時代を実現するための取組 - 少子高齢化とグローバル化を乗り切る -</p> <p data-bbox="439 331 969 403">国民の安全・安心の確保 (災害対策、交通安全対策、治安対策等)</p> <p data-bbox="439 432 1070 531">持続的な社会保障制度の構築 (社会保障の一体的見直し、超高齢社会における持続可能性)</p> <p data-bbox="439 563 792 635">次世代の育成 (少子化対策、教育改革等)</p> <p data-bbox="439 663 1077 794">人間力の強化 (若年雇用対策、人的資産(人財)の充実、国際教育推進、食育推進)</p> <p data-bbox="465 823 1043 927">グローバル戦略の強化 (新産業創造、先端分野の育成・新価値創造)</p> <p data-bbox="465 1054 904 1094">(世界に通用する強い地域の形成)</p> <p data-bbox="465 1318 788 1358">(強い農林水産業の育成)</p> <p data-bbox="465 1382 698 1422">(国際連携の加速)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1149 339 1906 371">・国民の安全と安心を確保することは、政府の基本的な責務 <li data-bbox="1149 435 1890 499">・高齢化社会における活力・持続可能性の維持 ・社会保険庁改革、中医協改革、健康・介護予防等の推進 <li data-bbox="1149 563 2134 595">・人口減少・少子高齢化下での豊かな暮らしの世界にとってのモデルとなること <li data-bbox="1149 663 1861 727">・個人の夢の実現、格差の固定化を防ぐ ・すべての人が能力を最大限に開花させうる社会の実現 <li data-bbox="1149 799 1890 831">・H18年春を目途に「我が国の世界戦略」(仮称)取りまとめ <li data-bbox="1149 863 2029 959">・世界の知的開発拠点形成 ・効率的な国際物流システムの実現 ・「科学技術創造立国」の実現、IT戦略の推進、知的財産戦略の推進 <li data-bbox="1149 1031 2101 1254">・労働生産性上昇による成長の維持と新しい消費需要と投資の拡大 ・財・人・資本・情報を世界から引き付けること ・生活・文化の魅力活用、開かれた文化創造国家の形成 ・地域が持つ高度な環境・リサイクル技術を核とした世界発信型の先進拠点の整備 ・地域再生、都市再生、構造改革特区拡充、観光戦略強化、文化芸術・スポーツの振興 <li data-bbox="1149 1286 1733 1318">・農林水産物の輸出拡大に向けた取組の促進 <li data-bbox="1149 1358 1906 1390">・経済連携の推進、対日投資促進プログラムの加速化・強化

主な国家的課題については、経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005(H17.6)、「日本21世紀ビジョン」専門調査会報告書(H17.4)をもとに作成。

企画調査部会報告	主な国家的課題	
<p>環境を重視した循環型経済社会の構築</p> <p>民間の創造的活力を生み出す規制改革、制度改革の実行</p>	<p>(環境と経済の両立を図りつつ地球環境問題への取組強化)</p> <p>財政構造改革の強力な推進 - 歳出・歳入一体改革 -</p> <p>民需主導の経済成長を確実なものにするために - 活性化のための政策転換 - 規制改革、金融システム改革、税制改革</p> <p>歳出改革の加速による経済活性化</p> <p>「小さくて効率的な政府」のための3つの変革 資金の流れを変える (郵政民営化、政策金融改革、政府の資産・債務管理の強化)</p> <p>仕事の流れを変える (国から地方への改革、官業の徹底的な民間開放、予算制度改革)</p> <p>人と組織を変える (国と地方の徹底した行政改革、公務員の総人件費改革)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・京都メカニズムの活用に向けた取組実施 ・循環型社会の構築と環境・エネルギー問題への総合的対処 ・「小さくて効率的な政府」原則：歳出削減、行政改革を徹底、必要となる税負担増を極力小さくする。 ・活力原則：経済活力と財政健全化の両立を図る。 ・透明性原則：改革の選択肢や将来の見通し等を国民に提示しながら検討。 ・「活性化のための政策三指針」 <ul style="list-style-type: none"> ・政策対象は“人”に：予算はモノから人材に重点を移す。 ・底上げから先端支援へ：広く薄い予算配分でなく大胆に集中させて競争力をつくる。 ・国内対策からグローバル競争へ：世界市場を獲得する競争力をつくる。 ・公共投資の重点化、効率化 ・科学技術政策における選択と集中の強化、成果目標と事後検証 ・教育支援の在り方の見直し、高等教育の質的向上 ・統計整備の推進 ・「官から民へ」「国から地方へ」を徹底 ・三位一体改革を確実に実現、地方財政計画の透明性・予見可能性を向上 ・市場化テストの本格的導入 ・モデル事業等の一般化、特別会計改革 ・道州制導入の検討、道州制特区の推進 ・地方支分部局・独立行政法人の業務見直し、「新地方行革指針」に基づく取組、市町村合併 ・国・地方公務員「純減目標」の設定、総人件費改革基本指針の策定、官民交流の促進

主な国家的課題については、経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005(H17.6)、「日本21世紀ビジョン」専門調査会報告書(H17.4)をもとに作成。